

主要経済指標でみる経済動向

～増勢が持続している設備投資～

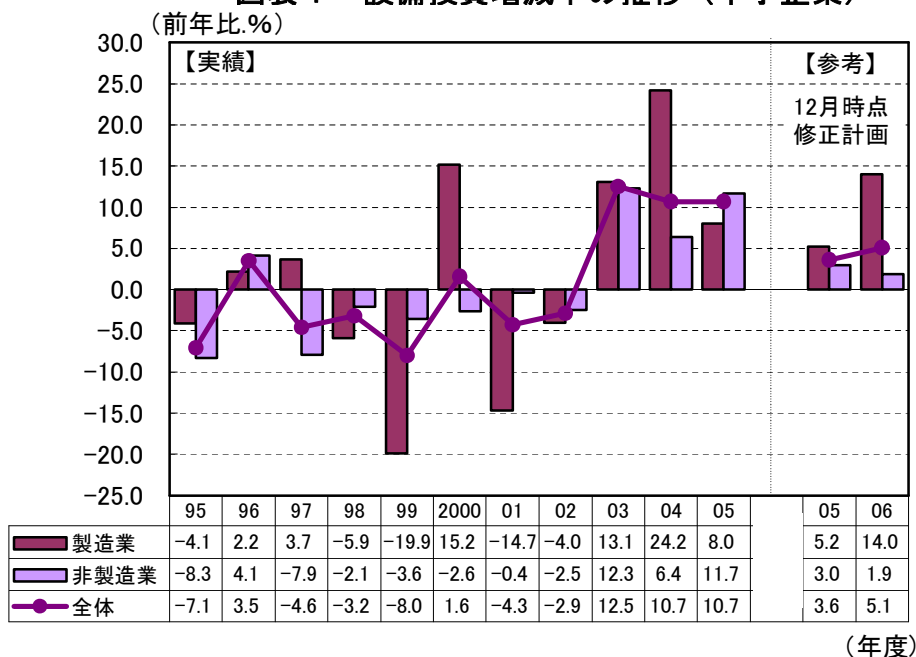
本編は、日頃新聞紙上等で取り上げられる身近な経済指標を基に、最近の設備投資動向をまとめたものです。

中小企業の設備投資は企業収益の改善を背景に、2003 年以降着実に伸張しており、4 年連続で前年比増加が見込まれています。先行指標の機械受注の動きが軟調であることや人件費負担増による収益の下押し懸念などもあり、先行き設備投資額の伸びは鈍化が予想されますが、増勢基調は引き続き堅持するものとみられます。

中小企業の設備投資は増加が続いている

中小企業の設備投資を日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（短観）」でみると、2006 年度の設備投資修正計画（12 月調査時点）は前年比 5.1% 増となっており、4 年連続で増加が見込まれています（図表 1）。その内訳をみると、製造業が 14.0% 増となっており、前年同月調査を上回る増加を示しています。

図表 1 設備投資増減率の推移（中小企業）



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

（備考）調査は四半期ごとに実施。発表は 4 月、7 月、10 月及び 12 月

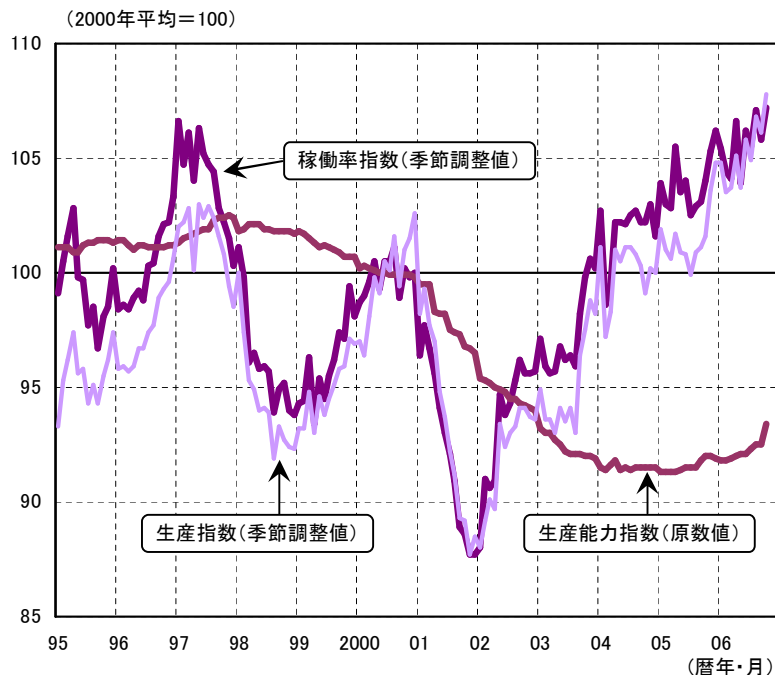
（注 1）中小企業：従業員数 50 人～299 人

（注 2）【参考】は、05 年及び 06 年の 12 月調査における年度修正計画

製造業は生産の拡大が続いている

設備投資額の増加幅が大きい製造業について、その生産状況を経済産業省の「鉱工業生産・出荷・在庫指数」でみると、好調な受注を背景に2002年以降の生産指数は上昇基調が続いています。過剰設備解消の動きにより長らく低下傾向にあった生産能力指数についても、生産設備拡充の設備投資が進んでいることから徐々に上向いています。生産の上昇と足並を揃えるように、稼働率指数も上昇していることを踏まえれば、引き続き設備投資増加の余地があるものと思われます（図表2）。

図表2 生産指数・生産能力指数・稼働率指数の推移



(資料) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

(備考) 調査は毎月実施。発表は調査月の翌月に速報、翌々月に確報

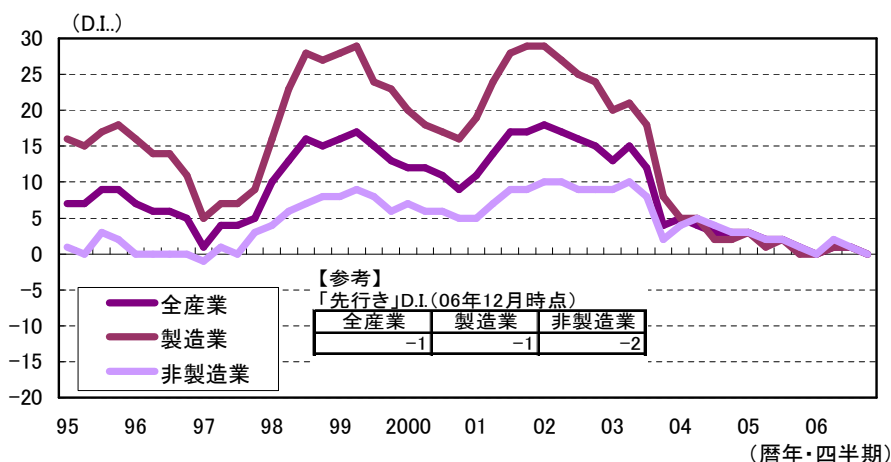
生産・営業用設備は「不足感」が強まっている

図表3 生産・営業用設備判断D.I.の推移（中小企業）

(『過剰』と回答した企業割合 - 『不足』と回答した企業割合)

生産・営業用設備の状況を日銀短観の「生産・営業用設備判断D.I.」でみると、2006年12月調査では0となっており、設備過剰感は解消し、「先行き」D.I.では不足感も示しています（図表3）。

なお、当研究所が三大都市圏で毎月調査している「中小企業景況調査（2007年1月調査）」では、製造業の設備判断D.I.は16ヶ月連続で不足超過となっており、より強い「不足感」がみられます。



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

(備考) 調査は四半期ごとに実施。発表は4月、7月、10月及び12月

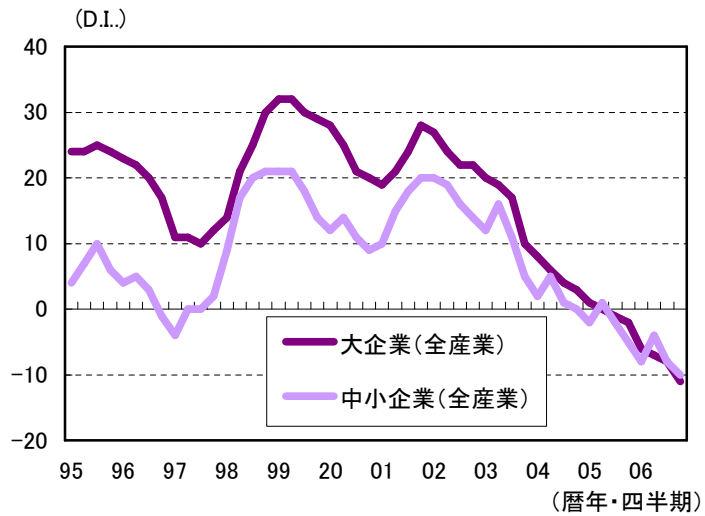
(注1) 中小企業：従業員数50人～299人

(注2) 【参考】は、06年12月調査時点における先行き見通し

省力化・合理化投資が進む可能性も

図表4 雇用人員判断D.I.の推移

(『『過剰』と回答した企業割合』 - 『『不足』と回答した企業割合』)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」

(備考) 調査は四半期ごとに実施。発表は4月、7月、10月及び12月

(注1) 大企業：従業員数1,000人以上

(注2) 中小企業：従業員数50人~299人

新規採用抑制やリストラが進められてきた雇用面ですが、企業業績の回復を受けて、日銀短観の「雇用人員判断D.I.(全産業)」は大企業、中小企業ともに大幅に低下し、足元の不足感は一層顕著になっています(図表4)。

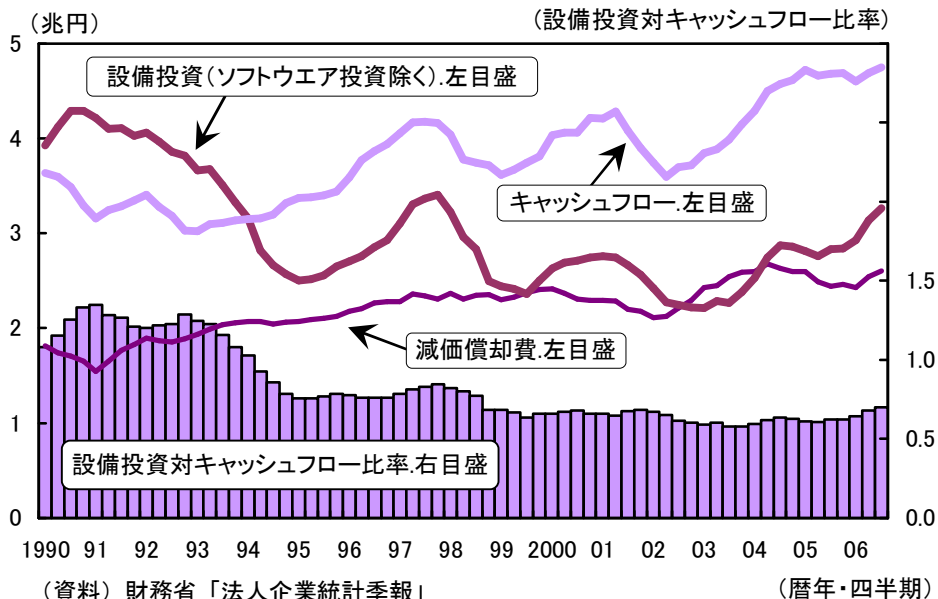
企業間の人材獲得競争が一段と厳しくなるなか、省力化・合理化を狙った設備投資が一層活発化するものと思われます。

なお、当研究所が毎月調査している「中小企業景況調査」でも、製造業の従業員判断D.I.は2003年12月以降、「不足超過」の状態が続いています。

設備投資はキャッシュフローの約7割

設備投資の水準について、財務省の「法人企業統計季報」でみると、中小企業の設備投資は、対キャッシュフローの7割程度にとどまっていることがわかります(図表5)。2006年以降、その割合は若干上向きつつありますが、キャッシュフローの範囲内での手堅い設備投資が続いていることがうかがえます。

図表5 設備投資、キャッシュフロー、減価償却費及び設備投資対キャッシュフロー比率の推移(中小企業)



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(暦年・四半期)

(備考) 調査は四半期ごとに実施。発表は3月、6月、9月及び12月

(注1) 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

(注2) グラフは4四半期後方移動平均値

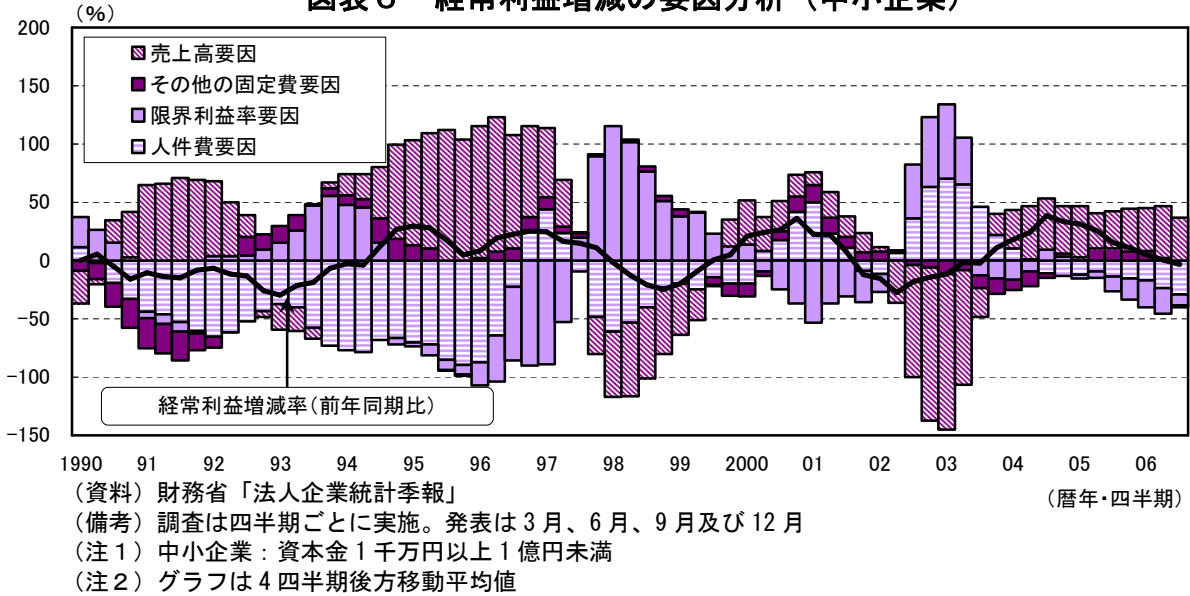
(注3) キャッシュフロー=経常利益÷2+減価償却費

(注4) 設備投資対キャッシュフロー比率=設備投資÷キャッシュフロー

足元人件費の増加が収益を下押し

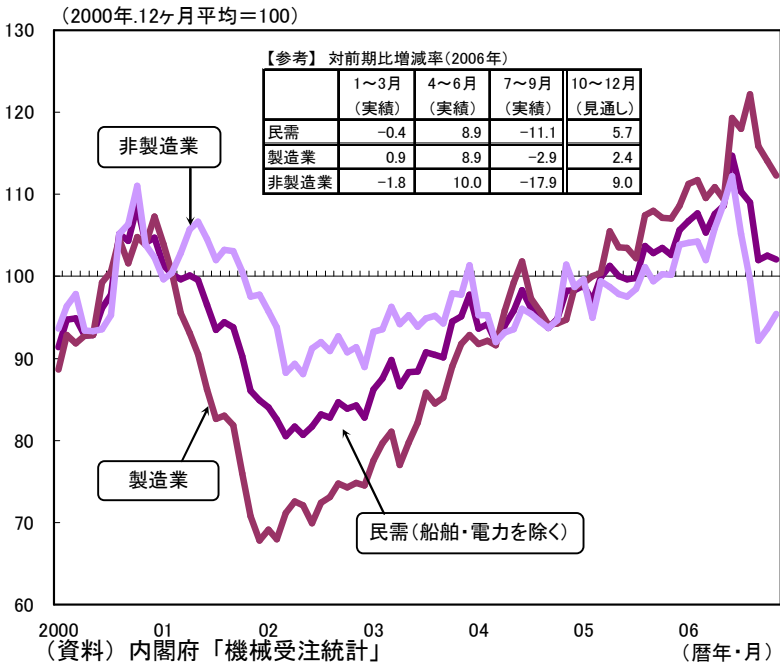
キャッシュフローを支えてきた収益の増加は、好調な売上を背景としています。一方、足元では、人件費の増加が収益の下押し要因として、一層強まってきています（図表6）。

図表6 経常利益増減の要因分析（中小企業）



先行指標の機械受注は、軟調な動き

図表7 機械受注の推移



実際の設備投資に先立って発生する機械受注は、設備投資の先行きを見るうえで、先行指標として注目されています。機械受注は、2002年からの景気回復と合わせて増加基調が続いていました（図表7）。

2006年7-9月期は、自動車など加工型製造業が弱含みとなったことや、携帯電話のナンバーポータビリティ制度導入を背景に増加基調が続いた通信業が一服感を迎えたこと等、ウエイトの高い業種の落ち込みを主因としてピークアウト感を示しています。

10-12月期は持ち直しの動きがみられるものの、受注の伸びは次第に軟調になりつつあり、今後の設備投資動向をみるうえで引き続き注視が必要です。
 (鯨井 一彦)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>